

四半期報告書

(第16期第3四半期)

株式会社 E ス ト ア ー

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

【会社名】 株式会社Eストアー

【英訳名】 Estore Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 石 村 賢 一

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目10番2号

【電話番号】 (03)3595-1106

【事務連絡者氏名】 取締役 柳 田 要 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目10番2号

【電話番号】 (03)3595-1106

【事務連絡者氏名】 取締役 柳 田 要 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	4,467,033	4,351,750	5,962,932
経常利益 (千円)	539,340	462,098	659,362
四半期(当期)純利益 (千円)	320,069	281,424	389,753
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	332,399	295,676	409,236
純資産額 (千円)	2,043,896	1,000,256	2,120,712
総資産額 (千円)	4,521,019	3,390,615	4,434,045
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	75.27	82.68	91.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	75.26	82.67	91.63
自己資本比率 (%)	44.6	28.4	47.2

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.36	29.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれていません。
3. 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間において、当社がヤフー株式会社から自己株式を取得したことにより、当社の主要株主であり、「その他の関係会社」であるヤフー株式会社は当社の「その他の関係会社」に該当しないこととなりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「II 4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における売上高は4,351百万円（対前年同四半期比2.6%減）、営業利益は459百万円（対前年同四半期比13.8%減）、経常利益は462百万円（対前年同四半期比14.3%減）となり、四半期純利益は281百万円（対前年同四半期比12.1%減）となりました。左記のとおり、数年ぶりに、かつ急激に、減収傾向となっております。また、減益の傾向につきましては、期初より発表しているとおおり、意図した積極投資によるものです。

減収の傾向については、大きく二つの要因があり、一つは予想範囲である過去のOEM供給契約が今期予定通りに終了したことです。もう一つの傾向は、小売りECの消費マーケットがさほど成長していない中で、事業者の参入が大きく増えているためです。これについては、予想していた範囲でもあることから、広告宣伝や役務提供の方にシフトしてきましたが、変化に追いついていないことが要因です。以上、利益水準は未来に向けた投資年度という戦略に対して、まだまだ投下が充分ではない内容となっております。なお、事業別の売上高としては、EC事業において、予測してきたレイトマジョリティ段階のなか、獲得が計画よりも下回ったことと、集客事業において、連結子会社での一部大手契約解除が影響し、計画していた業績よりも低い結果となっております。

また、第1四半期において、大株主の異動があり、ヤフー株式会社の保有する株式1,380,000株のうち1,238,000株を自己株式として取得するなどした結果、当第3四半期連結会計期間末での当社の自己株式保有数は2,145,100株となっております。

（注）当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っています。文中の株式数は、分割後の株式数で記載しています。

報告セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、第1四半期において、当社の組織形態の見直しと変更を行い、同時に社内管理区分を変更しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、従来「EC事業」に含めていた当社の行う集客サービスを「集客事業」へと変更しておりますが、EC事業で獲得した顧客資産を活かして集客事業を行い、あるいは、集客事業の成果としてEC事業の収益に貢献するというように、両者は互いに高いシナジー効果を発揮し合うものとなっております。

(EC事業)

顧客店舗業績は、注力サービスでは、受注数 514万回、流通額 585億円となり、契約件数が減少したものの、個々の店舗様が着実に成長したことにより、対前年同四半期比でそれぞれ約4%前後の伸びとなりました。一方、OEM提供終了の影響などにより、総量では、受注数 580万回、流通額 662億円と前年同四半期を下回ったものの、当社のフロウ（店舗業績に連動）売上は 1,319百万円（対前年同四半期比 0.1%減、EC全体の42.3%）となり、前年並みの売上を確保しております。

また、成長が期待できる店舗様を中心に営業を行ったことと、OEM提供が終了したことにより、サービス全体での累計契約件数は 22,275件（前期末比 6,590契約減）と大きく減少したものの、影響は軽微にとどまり、当社のストック（契約店舗数に連動）売上は 1,752百万円（対前年同四半期比 1.3%減、EC全体の56.2%）となりました。引き続きより成長が期待でき、フロウ売上への貢献が見込まれる店舗様の増加を目指してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 3,119百万円（対前年同四半期比 1.9%減）、営業利益は 688百万円（対前年同四半期比 10.5%増）となりました。

(集客事業)

集客事業としては、これまで主にショッピングサーブの店舗様に提供してきた集客ノウハウや日本最大級の商品検索サイト「PARK」などの集客サービスを、当社ショッピングサーブ専用から、国内すべてのECサイトを対象としたことや、知識と経験不要かつ少額でネット広告を出稿できる「シングルハンド」のリリースなど、引き続き、店舗への集客を図るための積極的な投資を行っております。

また、WEBマーケティングサービスを提供する連結子会社である株式会社プレジジョンマーケティングにおいては、利益率の低い大手クライアントへの依存度を下げたため、広告取扱総量は減少したものの、利益率を上げる方向にシフトを進めています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 1,232百万円（対前年同四半期比 4.2%減）、営業損失は 226百万円となり、広告取扱総量の減少と先行した投資が影響しております。

(期末までの取り組み)

第4四半期においても、期初の計画どおり、中長期的な戦略として、数年先を視野に入れた事業づくりのため、集客事業に、よりいっそうの積極投資を行う計画です。これらの投資に伴い、売上高は伸長をさせるものの、利益面では前期を大きく下回る計画でいます。また、売上高そのものの伸長が鈍化しておりますが、原因把握と予測差異の整備を終え、改善に向けた行動に移しており、今後も続伸を図ってまいります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間における総資産は、3,390百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における財政状態は次のとおりです。

(資産)

当第3四半期連結会計期間における資産の残高は、前連結会計年度比で1,043百万円減少し、3,390百万円となりました。これは主に、自己株式取得等に伴う現金及び預金の減少952百万円によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間における負債の残高は、前連結会計年度比で77百万円増加し、2,390百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加245百万円、未払法人税等の減少132百万円によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間における純資産の残高は、前連結会計年度比で1,120百万円減少し、1,000百万円となりました。これは、平成25年6月26日に行った自己株式の取得1,299百万円と、平成25年3月期の配当金支払119百万円があったものの、当第3四半期純利益として281百万円計上したことによります。これにより自己資本比率は28.4%（前連結会計年度比18.8ポイント減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,654,400
計	20,654,400

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,163,600	5,163,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で す。
計	5,163,600	5,163,600	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年2月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年10月1日 (注)	5,111,964	5,163,600	—	523,328	—	—

(注) 平成25年5月22日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付けで1株を100株に株式分割し、100株を単元株式数とする単元株式制度を導入しました。これにより、株式数は5,111,964株増加し、発行済株式総数は5,163,600株となっています。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,451	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,185	30,185	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	51,636	—	—
総株主の議決権	—	30,185	—

(注) 平成25年5月22日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付けで1株を100株に株式分割し、100株を単元株式数とする単元株制度を導入しました。これにより、株式数は5,111,964株増加し、発行済株式総数は5,163,600株となり、自己株式数は2,145,100株となっています。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Eストアー	東京都港区西新橋 1-10-2	21,451	—	21,451	41.54
計	—	21,451	—	21,451	41.54

(注) 平成25年5月22日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付けで1株を100株に株式分割し、100株を単元株式数とする単元株制度を導入しました。これにより、自己株式数は2,145,100株となっています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,873,534	1,921,283
売掛金	644,584	703,411
貯蔵品	4,797	5,083
その他	182,375	114,821
貸倒引当金	△9,969	△5,813
流動資産合計	3,695,322	2,738,786
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	184,874	153,626
その他（純額）	13,319	11,374
有形固定資産合計	198,193	165,000
無形固定資産	282,115	229,472
投資その他の資産		
投資有価証券	63,166	83,642
敷金	117,500	117,413
その他	82,210	56,299
貸倒引当金	△4,464	—
投資その他の資産合計	258,413	257,356
固定資産合計	738,722	651,829
資産合計	4,434,045	3,390,615
負債の部		
流動負債		
買掛金	410,915	387,754
未払金	117,059	54,962
未払法人税等	173,407	40,465
預り金	1,387,886	1,478,875
賞与引当金	62,199	34,927
1年内返済予定の長期借入金	6,500	106,580
その他	135,233	121,150
流動負債合計	2,293,202	2,224,715
固定負債		
資産除去債務	11,629	11,764
長期借入金	8,500	153,880
固定負債合計	20,129	165,644
負債合計	2,313,332	2,390,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,328	523,328
資本剰余金	539,416	539,480
利益剰余金	2,016,317	2,178,671
自己株式	△991,853	△2,287,487
株主資本合計	2,087,209	953,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,815	7,746
その他の包括利益累計額合計	3,815	7,746
新株予約権	2,239	746
少数株主持分	27,448	37,769
純資産合計	2,120,712	1,000,256
負債純資産合計	4,434,045	3,390,615

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	4,467,033	4,351,750
売上原価	3,071,365	2,973,842
売上総利益	1,395,668	1,377,908
販売費及び一般管理費	862,758	918,455
営業利益	532,910	459,453
営業外収益		
投資有価証券売却益	1,340	—
受取利息	1,653	385
受取配当金	4	—
為替差益	3,366	3,515
雑収入	1,394	1,159
営業外収益合計	7,758	5,060
営業外費用		
投資有価証券売却損	638	—
関係会社株式交換損	—	1,753
支払利息	243	578
雑損失	446	84
営業外費用合計	1,328	2,415
経常利益	539,340	462,098
特別利益		
関係会社株式売却益	—	13,399
特別利益合計	—	13,399
税金等調整前四半期純利益	539,340	475,498
法人税、住民税及び事業税	203,667	159,976
法人税等調整額	5,057	23,663
法人税等合計	208,724	183,640
少数株主損益調整前四半期純利益	330,616	291,857
少数株主利益	10,546	10,433
四半期純利益	320,069	281,424

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	330,616	291,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,783	3,819
その他の包括利益合計	1,783	3,819
四半期包括利益	332,399	295,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	321,947	285,355
少数株主に係る四半期包括利益	10,452	10,320

【注記事項】

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	97,807	2,300	平成24年3月31日	平成24年6月25日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	119,070	2,800	平成25年3月31日	平成25年6月26日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年6月25日開催の第15回定時株主総会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は、第1四半期連結会計期間に1,299,900千円増加しています。また、第2四半期連結会計期間において、ストック・オプションの行使による自己株式の処分を行った結果、自己株式は4,265千円減少し、当第3四半期連結会計期間において、2,287,487千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	EC事業	集客事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,180,591	1,286,442	4,467,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	134,300	134,300
計	3,180,591	1,420,743	4,601,334
セグメント利益または損失(△)	623,198	△87,311	535,886

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	535,886
のれんの償却額	△3,056
セグメント間取引消去	79
四半期連結損益計算書の営業利益	532,910

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	EC事業	集客事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,119,708	1,232,041	4,351,750
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	212,317	212,317
計	3,119,708	1,444,359	4,564,068
セグメント利益または損失(△)	688,924	△226,456	462,468

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	462,468
のれんの償却額	△3,056
セグメント間取引消去	40
四半期連結損益計算書の営業利益	459,453

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、前期までの3年間をかけた、システム提供モデルからマーケティング支援モデルへの事業モデルの転換に合わせ、当社の組織形態の見直しと変更を行い、社内管理区分を変更しました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、従来「EC事業」に含めていた当社の行う集客サービスを「集客事業」へと変更しています。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントで作成しているため、前第3四半期連結累計期間に開示した報告セグメントと相違しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	75円27銭	82円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	320,069	281,424
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	320,069	281,424
普通株式の期中平均株式数(株)	4,252,500	3,403,590
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	75円26銭	82円67銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	499	734
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社 E ス ト ア ー
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 恭 仁 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Eストアーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Eストアー及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【会社名】	株式会社Eストアー
【英訳名】	Estore Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 石 村 賢 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目10番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役石村賢一は、当社の第16期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

